

地方税財源の充実・強化

1 総論

- 地方の歳出は、増嵩する社会保障関係費のほか、地方創生・人口減少対策、国土強靱化のための防災・減災事業、脱炭素化の取組、さらには物価高騰対策に加え、デジタル化の推進などの財政需要が見込まれる。
- 地方財政は恒常的に財源不足の状態であり、地方交付税をはじめとする一般財源総額を安定的に確保することが必要。また、臨時財政対策債などの特例措置に依存しない持続可能な制度の確立等により、地方税財源の充実・強化を図ることが必要。

2 地方交付税の算定

- 交付税の財源調整機能を果たすため、税収増の局面では、地方交付税の算定に当たり、「**地域社会再生事業費**」の算定の考え方を継続・充実するなど、**条件不利地域や財政力の弱い団体への一層の配慮が必要**。

地方財政計画と普通交付税算定の状況

【地方財政計画上の実質的な交付税総額】※実質的な交付税＝地方交付税＋臨時財政対策債

R4:19兆8,343億円 前年度比△3兆838億円（△13.5%）

R5:19兆3,557億円 前年度比△4,786億円（△2.4%）

【R4普通交付税算定の状況】

財政力指数の低いグループ（Eグループ）は、他のグループに比べ基準財政需要額の減少率が大きい状況。

（単位：百万円、%）

基準財政需要額	R4当初算定	R3当初算定	増減額	増減率
全国平均(東京都除く)	480,351	487,382	▲7,031	▲1.4
B1グループ平均	1,052,464	1,060,950	▲8,486	▲0.8
B2グループ平均	479,472	485,842	▲6,370	▲1.3
Cグループ平均	404,582	412,415	▲7,833	▲1.9
Dグループ平均	319,452	326,245	▲6,793	▲2.1
Eグループ平均	236,675	242,381	▲5,706	▲2.4
高知県	250,684	256,101	▲5,417	▲2.1

出典：総務省HPより

高知県の財政運営（重点施策と人件費の推移（各年度当初予算））

人件費などの経費削減に努める一方で、課題を確実に解決し、県勢浮揚を実現するため、重点施策については必要な取組を積極的に推進

【デジタル化・グリーン化・グローバル化の推進】

R5：118億円（R2以降に新設）

【南海トラフ地震対策の推進】

H21：39億円→R5：289億円 +250億円

【日本一の健康長寿県づくり】

H21：323億円→R5：451億円 +128億円

【経済の活性化】

H21：85億円→R5：196億円 +111億円

（参考：人件費）

H21：1,186億円→R5：1,002億円 △184億円